

# 平成13年12月期 中間決算短信(連結)



平成13年7月19日

店頭登録銘柄

本社所在地都道府県

長野県

会社名 日置電機株式会社  
 コード番号 6866  
 問合せ先 責任者役職名 取締役総務部長  
 氏名 宮下 富義

TEL (0268) 28-0555

中間決算取締役会開催日 平成13年7月19日

## 1. 13年6月中間期の連結業績(平成13年1月1日～平成13年6月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年6月中間期	5,633	-	543	-	564	-
12年6月中間期	-	-	-	-	-	-
12年12月期	10,681		942		912	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年6月中間期	42	-	3	46	-	-
12年6月中間期	-	-	-	-	-	-
12年12月期	308		25	03	-	-

(注) 持分法投資損益 13年6月中間期 - 百万円 12年6月中間期 - 百万円 12年12月期 - 百万円  
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
13年6月中間期	11,798		9,714		82.3		792 27	
12年6月中間期	-		-		-		-	
12年12月期	11,469		9,917		86.5		808 77	

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金および現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
13年6月中間期	908		310		183		701	
12年6月中間期	-		-		-		-	
12年12月期	576		690		221		283	

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当事項はありません。

## 2. 13年12月期の業績予想(平成13年1月1日～平成13年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	11,253	1,140	406

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円10銭

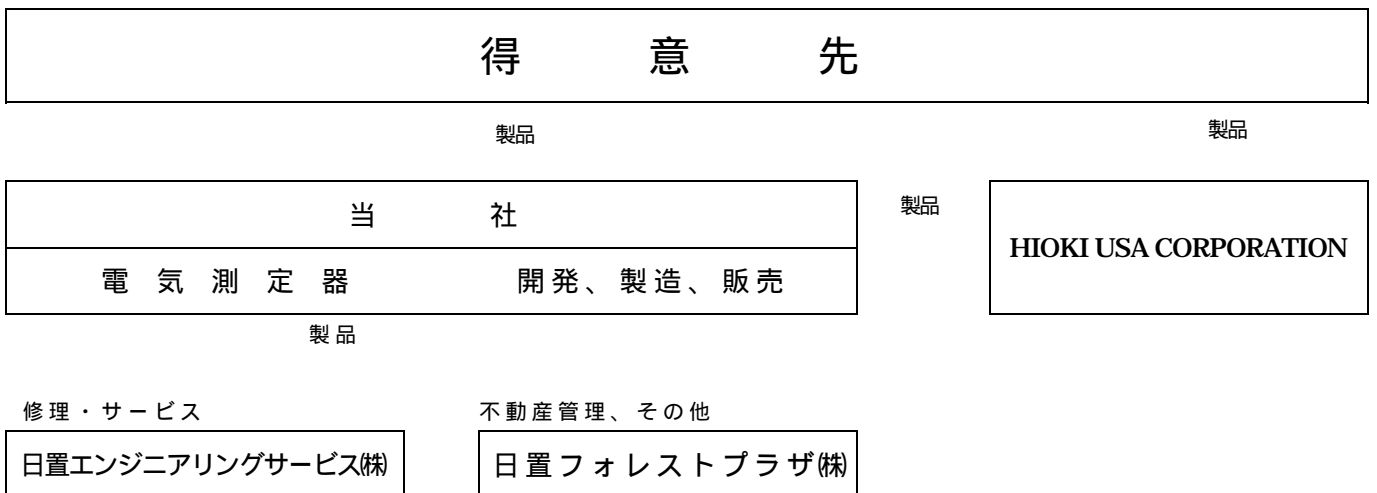
# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社 3 社で構成され、電気測定器の開発、製造、販売を主な事業内容としております。また、電気測定器事業をサポートするためにその他のサービス等の事業を行っております。

各グループ会社の事業部門ごとの位置付けは次のとおりであり、また事業の種類別セグメント情報の事業区分における各社の位置付けも同一であります。

電気測定器事業	当社が電気測定器の開発、製造、販売を行っておりますが、国内においては日置エンジニアリングサービス(株)が製品の修理・サービスを行っております。 また、海外においてはHIOKI USA CORPORATIONが、米国において当社製品の販売を行っております。
その他の事業	日置フォレストプラザ(株)が損害保険代理業務および当社が所有する土地・建物の管理を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 2 . 経営方針

### 1 . 経営の基本方針

企業は社会的な存在であります。当社は社会に受け入れられる高品質の製品と最高のサービスを提供し、顧客の満足を得ることに全力を尽くしてまいります。また地域社会の一員として教育文化等地域社会の発展に役立つ活動を積極的に支援してまいります。

これらを実現する前提として先進の研究開発と新分野の確立に挑戦する研究開発型企業を目指し、自主的な成長発展をはかってまいります。

また、適正な利益を確保し、会社の成長発展の原資とするとともに、株主、社員そして社会へ還元したいと考えています。

### 2 . 利益配分に関する基本方針

株主各位に対する利益配当につきましては、安定的な配当の維持を重視して1株当たり年間10円の配当を実施し、節目節目で記念配当あるいは株式分割を実施してまいりました。

今後も、製品開発および生産面におけるコスト削減追求により業績の向上に努め、配当性向等を考慮しながら利益還元を行っていく所存であります。

なお、株主への利益還元策として、平成10年より48万6千株の自社株の買入消却を実施してまいりましたが、今後も長期的な株主利益の視点より自社株の買入れ消却を検討してまいります。

### 3 . 中長期的な会社の経営戦略

研究開発面におきましては、顧客に密着し顧客の要望をつかみ、顧客に当該分野における最高の製品（カテゴリートップの製品）を提供することを目指してまいります。また少し先の需要を見越して研究開発を進め、新しい価値を顧客に提案することにより新分野の確立を同時に進めてまいります。

販売面におきましては、国際化の方針のもと、台湾、中国、韓国を中心にアジア地域を最重要ターゲット市場として開拓するとともに、ヨーロッパ、アメリカ市場の開拓も積極的に進め輸出を強化してまいります。

### 4 . 会社の経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

めまぐるしく変化する経営環境の中で、スピーディーな経営意思決定と業務執行が行えるよう、本年4月に執行役員制を導入いたしました。これにより当社の各経営管理組織の管掌役員を明確にし、コーポレートガバナンスを充実してまいります。

### 5 . 会社の対処すべき課題

国内市場におきましては、設備投資をはじめ景気動向が厳しさを増す中、「顧客価値の創造」の方針のもと、顧客にとって本当に価値のある製品を提供してまいります。外国市場においては、駐在員事務所の開設等、特にアジア地域を中心として積極的に開拓を進め輸出を強化してまいります。

生産面におきましては、品質の向上およびコストダウンを進め、国際市場において活躍できる製品づくりを目指します。

また、競合他社に対する優位性のひとつとして、短納期化をすすめてまいります。

## 3 . 経営成績

### 1 . 当中間期の概況

#### 当中間期の業績全般の概況

企業の設備投資の回復及び輸出の増加等により明るさが見えてきた景気も、今期に入り米国及びアジア経済の減速に加え、IT関連市場の生産調整が始まりふたたび厳しさが増してきております。このような状況の中で当社は重点方針として「顧客価値の創造」を掲げ、顧客に真の価値を提供できる当社だけのオンリーワンの製品づくりを目指して参りました。一方海外におきましては、4月に上海駐在員事務所を開設、米国、ヨーロッパ市場に続きアジア市場の開拓を進めてまいりました。また生産面におきましては、品質の向上及びコストダウンに取り組み、結果として生産性を上げてまいりました。

以上の結果、当中間期の売上高は56億3,300万円、計画比99.7%となりました。また利益面におきましても経常利益は5億6,488万円（計画比104.4%）中間純利益4,244万円（計画比77.2%）となりました。尚、今期より役員の退職に備えるため、役員退職慰労引当金を計上し、過年度分の費用4億2,440万円を特別損失に計上いたしました。

#### 当中間期の財政状態

当中間期における営業活動によるキャッシュ・フローは、利益がほぼ計画どおりに計上できたこと、また売上債権、たな卸資産等の減少もあり9億804万円増加いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、生産、開発、情報処理設備の購入により3億1,022万円の減少、また財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により1億8,338万円の減少となりました。

以上の結果、現金および現金同等物の期末残高は4億1,827万円増加し7億189万円となりました。

#### 当中間期のセグメント別の概況

##### - 1 . 電気測定器事業

景気の先行きに不透明感が広がる中、当社主要ユーザーであります製造業の設備投資は慎重になり、また米国、アジア経済の低迷により電気測定器に対する需要は低下してきております。当社はユーザーニーズに直結した新製品開発、販売力の強化を積極的にすすめてまいりましたが、その結果売上高56億67万円、営業利益5億4,686万円とほぼ計画どおりの業績を上げることができました。

##### - 2 . その他の事業

損害保険部門において新規契約の獲得に努めましたが、不動産管理部門における家賃収入、食堂売上の不振により営業利益で369万円と若干の赤字となっております。

### 2 . 通期の見通し

市場環境は今後よりいっそう厳しさが増してくるものと予想されます。これに対して当社は市場環境に左右されることのない、真に顧客にとって必要な製品開発を継続的に進めてまいります。

また海外販売網の整備拡充を柱に販売力を強化し、売上高を確保するとともに生産性の向上を中心として全社的にコストダウンを進めていきます。

以上により通期の業績予想としては、売上高112億5,300万円、経常利益11億4,000万円、当期純利益4億600万円を見込んでおります。

## 4 . 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当 中 間 期 (平成 13 年 6 月 30 日現在)		前 期 (平成 12 年 12 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%
( 資 産 の 部 )				
流 動 資 産	4,685,182	39.7	4,565,225	39.8
現 金 及 び 預 金	1,391,894		973,617	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	1,667,325		1,905,222	
た な 卸 資 産	1,514,055		1,540,949	
前 払 費 用	15,526		20,189	
繰 延 税 金 資 産	66,038		35,972	
そ の 他	36,879		98,534	
貸 倒 引 当 金	6,536		9,259	
固 定 資 産	7,113,348	60.3	6,886,721	60.0
有 形 固 定 資 産	5,938,020	50.3	5,975,753	52.1
建 物 及 び 構 築 物	3,400,057		3,465,908	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	265,792		266,506	
工 具 器 具 備 品	712,603		683,771	
土 地	1,559,567		1,559,567	
無 形 固 定 資 産	122,673	1.0	91,915	0.8
ソ フ ト ウ ェ ア	119,640		88,883	
電 話 加 入 権	3,032		3,032	
投 資 そ の 他 の 資 産	1,052,654	8.9	819,052	7.1
投 資 有 価 証 券	355,217		333,717	
長 期 貸 付 金	51,750		61,650	
長 期 前 払 費 用	23,509		25,135	
会 員 権	126,912		147,912	
繰 延 税 金 資 産	248,396		32,442	
そ の 他	247,030		218,463	
貸 倒 引 当 金	161		269	
為 替 換 算 調 整 勘 定	-		17,588	0.2
資 産 合 計	11,798,531	100.0	11,469,535	100.0

(単位:千円)

科 目	当 中 間 期 (平成 13 年 6 月 30 日現在)		前 期 (平成 12 年 12 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
( 負 債 の 部 )		%		%
流 動 負 債	952,580	8.1	881,837	7.7
買 掛 金	175,022		349,849	
一年内返済予定長期借入金	18,845		18,845	
未 払 法 人 税 等	318,516		168,411	
未 払 費 用	90,628		113,950	
賞 与 引 当 金	175,477		147,218	
そ の 他	174,090		83,562	
固 定 負 債	1,131,279	9.6	670,150	5.8
長 期 借 入 金	56,535		56,535	
退 職 給 与 引 当 金	-		597,832	
退 職 給 付 引 当 金	629,940		-	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	428,700		-	
そ の 他	16,104		15,783	
負 債 合 計	2,083,860	17.7	1,551,987	13.5
(少数株主持分)				
少 数 株 主 持 分	-	-	-	-
( 資 本 の 部 )				
資 本 金	2,842,890	24.1	2,842,890	24.8
資 本 準 備 金	3,480,906	29.5	3,480,906	30.3
連 結 剰 余 金	3,422,535	29.0	3,595,424	31.3
為替換算調整勘定	29,495	0.2	-	-
	9,716,837	82.4	9,919,221	86.5
自 己 株 式	2,166	0.0	1,673	0.0
資 本 合 計	9,714,670	82.3	9,917,547	86.5
負債、少数株主持分及び資本合計	11,798,531	100.0	11,469,535	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当 中 間 期 〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年6月30日〕		前 期 〔自平成12年1月1日〕 〔至平成12年12月31日〕	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%
売 上 高	5,633,007	100.0	10,681,531	100.0
売 上 原 価	3,513,833	62.4	6,714,895	62.9
売 上 総 利 益	2,119,173	37.6	3,966,636	37.1
販売費及び一般管理費	1,575,920	28.0	3,024,199	28.3
営 業 利 益	543,252	9.6	942,437	8.8
営 業 外 収 益	68,678	1.2	61,687	0.6
受 取 利 息	1,665		2,383	
受 取 家 賃	4,178		7,929	
受 取 賃 貸 料	1,200		4,000	
雇 用 調 整 助 成 金	-		12,205	
為 替 差 益	22,604		-	
雑 収 入	39,030		35,170	
営 業 外 費 用	47,050	0.8	91,527	0.9
支 払 利 息	1,369		2,661	
売 上 割 引	45,241		83,719	
雑 損 失	438		5,146	
経 常 利 益	564,881	10.0	912,597	8.5
特 別 利 益	3,123	0.1	3,056	0.0
貸倒引当金戻入益	2,829		3,055	
投資有価証券売却益	-		1	
固定資産売却益	293		-	
特 別 損 失	451,772	8.0	318,377	3.0
固定資産売却損	271		12,710	
固定資産処分損	6,100		5,676	
投資有価証券売却損	-		7,093	
投資有価証券評価損	-		151,790	
会 員 権 売 却 損	-		88,650	
会 員 権 償 却 損	-		52,455	
会 員 権 評 価 損	21,000		-	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	424,400		-	
税金等調整前中間(当期)純利益	116,232	2.1	597,276	5.6
法人税、住民税及び事業税	319,803	5.7	296,055	2.8
法 人 税 等 調 整 額	246,019	4.4	6,835	0.1
中間(当期)純利益	42,448	0.8	308,055	2.9

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	当 中 間 期 〔自平成13年1月1日〕 〔至平成13年6月30日〕		前 期 〔自平成12年1月1日〕 〔至平成12年12月31日〕	
	金	額	金	額
連結剰余金期首残高	3,595,424		3,454,753	
過年度税効果調整額	-	3,595,424	61,579	3,516,333
連結剰余金減少高				
利益配当金	183,937		123,875	
取締役賞与金	29,000			
監査役賞与金	2,400			
利益による自己株式消却額	-	215,337	105,089	228,964
中間(当期)純利益		42,448		308,055
連結剰余金中間期末(期末)残高		3,422,535		3,595,424



## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	当 中 間 期	前 期
		( 自平成13年1月1日 至平成13年6月30日 )	( 自平成12年1月1日 至平成12年12月31日 )
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		116,232	597,276
減価償却費		266,495	517,932
貸倒引当金の増減額		2,829	3,043
その他引当金の増減額		489,067	52,343
受取利息及び受取配当金		5,935	7,734
支払利息		1,369	2,661
売上割引		45,241	83,719
為替差損益		28,736	-
自己株式売却損		-	2,421
有形固定資産売却損益		22	12,710
有形固定資産処分損		6,100	5,676
投資有価証券売却損益		-	7,092
投資有価証券評価損		-	151,790
会員権売却損		-	88,650
会員権償却損		-	52,455
会員権評価損		21,000	-
売上債権の増減額		244,287	29,523
たな卸資産の増減額		30,203	515,925
仕入債務の増減額		173,835	106,075
未払消費税の増減額		37,184	30,640
その他		72,357	85,535
小 計		1,118,179	1,008,404
利息及び配当金の受取額		5,935	7,734
利息の支払額		1,369	2,661
売上割引の支払額		45,241	83,719
法人税等の支払額		169,455	353,662
営業活動によるキャッシュ・フロー		908,048	576,095
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		-	170,000
有形固定資産の取得による支出		230,542	524,439
有形固定資産の売却による収入		11,288	4,106
投資有価証券の取得による支出		21,499	-
投資有価証券の売却による収入		-	1,538
会員権売却による収入		-	11,300
貸付金の回収による収入		9,900	18,700
その他投資		79,369	31,769
投資活動によるキャッシュ・フロー		310,223	690,563
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		350,000	360,000
短期借入金の返済による支出		350,000	360,000
自己株式の取得による支出		493	106,798
自己株式の売却による収入		-	9,410
配当金の支払額		182,895	123,900
財務活動によるキャッシュ・フロー		183,388	221,288
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,840	3,696
現金及び現金同等物の増減額		418,277	332,061
現金及び現金同等物の期首残高		283,617	615,678
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		701,894	283,617

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は3社であり、社名は以下のとおりであります。

(国内子会社)

日置フォレストプラザ株式会社

日置エンジニアリングサービス株式会社

(海外子会社)

HIOKI USA CORPORATION

(2) 非連結子会社はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### - 1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ..... 移動平均法による原価法

時価のないもの ..... 移動平均法による原価法

たな卸資産

製品、原材料、仕掛品 ..... 移動平均法による原価法

貯蔵品 ..... 総平均法による原価法

#### - 2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ..... 定率法、ただし厚生施設(宿泊施設、グランド付帯設備等)については定額法

無形固定資産 ..... 定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### - 3. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 ..... 一般債権については貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 ..... 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金 ..... 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,312,295千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

役員退職慰労引当金 ..... 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(会計処理の変更)

役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より当社内規に基づく中間期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上する方法に変更いたしました。この変更は、従業員に対する退職給付会計慣行が変化したこと及び役員退職慰労引当金が会計慣行として定着してきたことを考慮して、役員に対する退職慰労金についても潜在的債務性を認識することによって、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。

この変更に伴い、当中間会計期間発生額 4,300 千円は販売費及び一般管理費に、また、過年度相当額 424,400 千円を特別損失に計上した結果、従来の方と比べ、営業利益及び経常利益は 4,300 千円少なく、税金等調整前中間純利益は 428,700 千円少なく計上されております。

- 4. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

- 5. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- 6. 消費税等の会計処理…………… 税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

1. 退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成 10 年 6 月 16 日））を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、退職給付費用が 37,806 千円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は 34,572 千円減少しております。また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成 11 年 1 月 22 日））を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法（その他有価証券で時価のあるものについては移動平均法による低価法（洗い替え方式）から移動平均法による原価法）、貸倒引当金の計上基準（一般債権については法定繰入率から実績繰入率）について変更し、ゴルフ会員権については減損処理を行っております。この結果、従来の方によった場合と比較して、経常利益は 611 千円増加し、税金等調整前中間純利益は 20,388 千円減少しております。

また、当中間連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。なお、平成 12 年大蔵省令第 11 号附則第 3 項によるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額等は、次のとおりであります。

中間連結貸借対照表計上額	310,717 千円
時 価	304,677 千円
その他有価証券評価差額金相当額	3,535 千円
繰延税金資産相当額	2,504 千円

### 3. 外貨建取引等会計基準

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前当期純利益は28,736千円増加しております。また、前連結会計期間において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しております。

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当 中 間 期 (千円)	前 期 (千円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,047,138	6,953,533
2. 保証債務		
従業員銀行借入に対する保証	82,683	87,005

(中間連結損益計算書関係)

	当 中 間 期 (千円)	前 期 (千円)
1. 販管費及び一般管理費の主要な項目及び金額		
広 告 宣 伝 費	100,750	156,370
荷 造 運 搬 費	51,875	107,806
報 酬 給 与 手 当	595,485	1,264,520
減 価 償 却 費	102,134	197,023
研 究 開 発 費	126,895	240,485
2. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	670,005	1,279,381
3. 固定資産売却益の内訳		
車 両 運 搬 具	293	-
4. 固定資産売却損の内訳		
車 両 運 搬 具	271	398
土 地	-	12,312
計	271	12,710
5. 固定資産処分損の内訳		
機 械 装 置	240	-
車 両 運 搬 具	287	645
工 具 器 具 備 品	5,572	5,031
計	6,100	5,676

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当 中 間 期	前 期
	(千円)	(千円)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	1,391,894	973,617
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	650,000	650,000
預入期間が3ヶ月を超える定期積立金	40,000	40,000
現金及び現金同等物	701,894	283,617

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	当 中 間 期	前 期
	(千円)	(千円)
	(工具器具及び備品)	(工具器具及び備品)
取得価額相当額	15,465	15,465
減価償却累計額相当額	11,064	9,518
中間期末残高相当額	4,400	5,947

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低い  
ため支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料中間期末残高相当額

1 年 内	2,223	3,093
1 年 超	2,177	2,854
合 計	4,400	5,947

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期  
末残高の割合が低い場合支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	2,551	3,093
減価償却費相当額	2,551	3,093

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 5 . セグメント情報

### (1)事業の種類別セグメント情報

当中間期(自平成 13 年1月1日 至平成 13 年6月30日)

(単位:千円)

	電気測定器事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
<b>売上高及び営業損益</b>					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,600,674	32,333	5,633,007	-	5,633,007
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	42,773	42,773	(42,773)	-
計	5,600,674	75,106	5,675,780	(42,773)	5,633,007
営 業 費 用	5,053,813	78,801	5,132,614	(42,860)	5,089,754
営 業 利 益	546,860	3,695	543,165	87	543,252
<b>資産、減価償却費及び資本的支出</b>					
資 産	10,727,371	31,017	10,758,389	1,040,141	11,798,531
減 価 償 却 費	262,686	1,264	263,951	-	263,951
資 本 的 支 出	271,545	204	271,749	-	271,749

前期(自平成 12 年1月1日 至平成 12 年12月31日)

(単位:千円)

	電気測定器事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
<b>売上高及び営業損益</b>					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,615,676	65,855	10,681,531	-	10,681,531
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	86,710	86,710	(86,710)	-
計	10,615,676	152,565	10,768,241	(86,710)	10,681,531
営 業 費 用	9,671,940	154,064	9,826,005	(86,911)	9,739,094
営 業 利 益	943,735	1,499	942,236	201	942,437
<b>資産、減価償却費及び資本的支出</b>					
資 産	10,398,784	35,358	10,434,142	1,035,393	11,469,535
減 価 償 却 費	515,166	2,766	517,932	-	517,932
資 本 的 支 出	543,068	6,518	549,587	-	549,587

#### (注)1. 事業区分の方法

当グループの主な事業内容は電気測定器の製造販売とその修理メンテナンスであります。その他、子会社において不動産管理、損害保険の代理業を行っております。

従いまして事業区分は電気測定器事業とその他の事業に区分しております。

#### 2. 各事業区分に属する主要な製品

電気測定器事業：電気測定器の製造販売およびそれに付随する修理、メンテナンス

その他の事業：不動産管理業および損害保険代理業

#### 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前期1,046,305千円、当中間期1,050,217千円であり、

その主なものは親会社での運用資金(定期性預金)および長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(2)所在地別セグメント情報

当中間期(自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)

(単位:千円)

	日 本	米 国	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,459,091	173,916	5,633,007	-	5,633,007
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	112,601	-	112,601	(112,601)	-
計	5,571,692	173,916	5,745,608	(112,601)	5,633,007
営 業 費 用	4,996,387	215,218	5,211,606	(121,851)	5,089,754
営業利益又は営業損失( )	575,305	41,302	534,002	9,250	543,252
資 産	10,991,192	228,333	11,219,525	579,005	11,798,531

前期(自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)

(単位:千円)

	日 本	米 国	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,393,009	288,521	10,681,531	-	10,681,531
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	179,052	-	179,052	(179,052)	-
計	10,572,062	288,521	10,860,584	(179,052)	10,681,531
営 業 費 用	9,575,414	349,920	9,925,335	(186,240)	9,739,094
営業利益又は営業損失( )	996,648	61,399	935,249	7,187	92,437
資 産	10,632,312	207,363	10,839,675	629,859	11,469,535

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前期 1,046,305 千円、当中間期 1,050,217 千円であり、その主なものは親会社での運用資金(定期性預金)および長期投資資金(投資有価証券)等であります。

### (3)海外売上高

当中間期(自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)

(単位:千円)

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
海外売上高	723,043	158,096	271,941	91,192	1,244,273
連結売上高					5,633,007
連結売上高に占める 海外売上高の割合	12.8%	2.8%	4.8%	1.6%	22.0%

前期(自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)

(単位:千円)

	アジア	ヨーロッパ	アメリカ	その他の地域	計
海外売上高	1,561,949	292,243	419,632	97,802	2,371,627
連結売上高					10,681,531
連結売上高に占める 海外売上高の割合	14.6%	2.7%	3.9%	0.9%	22.1%

(注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) ア ジ ア ..... シンガポール・台湾・韓国・香港(中国)

(2) ヨ ー ロ ッ パ ..... ドイツ・イタリア・オランダ

(3) ア メ リ カ ..... 北米・中南米

(4) その他の地域 ..... 中近東・オーストラリア・アフリカ



## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位:千円)

		当 中 間 期 (自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)	前 期 (自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)
電気測定器事業	自動試験装置	1,425,803	2,802,218
	記録装置	1,092,696	2,226,572
	電子測定器	1,219,099	2,535,993
	現場測定器	1,036,905	1,964,329
	周辺装置他	825,227	1,441,591
合 計		5,599,731	10,970,705

(注)金額は売価換算価で表示しております。

### (2) 受注実績

(単位:千円)

		当 中 間 期 (自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)	前 期 (自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)
電気測定器事業	自動試験装置	1,637,801	2,516,780
	記録装置	1,196,623	2,161,939
	電子測定器	1,324,943	2,481,266
	現場測定器	1,102,105	1,972,413
	周辺装置他	859,599	1,425,977
合 計		6,121,073	10,558,377

(注)当社および日置エンジニアリングサービス(株)において一部受注生産をおこなっておりますので、2社の受注実績の合計を表示いたします。

### (3) 販売実績

(単位:千円)

		当 中 間 期 (自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)	前 期 (自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)
電気測定器事業	自動試験装置	1,423,862	2,545,814
	記録装置	1,132,852	2,203,994
	電子測定器	1,270,873	2,540,372
	現場測定器	1,127,477	2,047,895
	周辺装置他	824,880	1,557,840
	内部売上高消去	179,271	280,240
	計	5,600,674	10,615,676
その他の事業		75,106	152,565
セグメント間内部売上高消去		42,773	86,710
合 計		5,633,007	10,681,531

## 7. 有 価 証 券

前中間期に係る「有価証券の時価等」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 当中間連結会計年度(平成 13 年 6 月 30 日現在)

時価評価されていない有価証券

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 23,000 千円

(2) 前連結会計年度(平成 12 年 12 月 31 日現在)

(単位:千円)

種 類	前 連 結 会 計 年 度			
	期 別	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの 株 式 債 券 そ の 他 小 計		-	-	-
		-	-	-
		-	-	-
		-	-	-
(2)固定資産に属するもの 株 式 債 券 そ の 他 小 計 合 計		300,567	329,692	29,124
		-	-	-
		10,150	7,899	2,251
		310,717	337,591	26,873
	310,717	337,591	26,873	

(注) 1. 有価証券の時価(時価相当額を含む)は次の算定根拠によっております。

上 場 有 価 証 券 …………… 主に東京証券取引所の最終価格であります。

店 頭 売 買 有 価 証 券 …………… 日本証券業協会の公表売買価格等であります。

非上場の証券投資信託の受益証券 …………… 基準価格であります。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額は以下の通りであります。

(固定資産)                      非 上 場 株 式                      23,000 千円  
(店頭売買有価証券を除く)

## 8 .デリバティブ取引の契約額、時価および評価損益

該当事項はありません。